

2年目を迎えた中期経営計画2016

OKIの「中期経営計画2016」は2年目を迎えました。2016年度営業利益340億円の達成を見据え、さらにその先の成長につながる基盤固めを行っていきます。

1

2014年度の振り返り: 大きく改善した財務基盤

2014年度は、消防デジタル無線システムや中国向けATMをはじめ、各事業において堅調な業績を上げることができたことから、売上高5,402億円、営業利益324億円となりました。当期純利益は、331億円と過去最高を計上し、配当を実施した一方で、利益剰余金を積み上げたことにより自己資本は1,196億円、自己資本比率は27.2%まで改善しました。前中期経営計画のスタートからの4年間で、自己資本は金額、比率とも約3倍となり、有利子負債は約30%減少しました。その結果、DELシオは同期間で4分の1以下の0.9倍となり、中期経営計画2016の目標を先取りしての達成となりました。

また、優先株式の普通株式への転換が完了した結果、財務基盤は質的にも強固に安定したものになりました。

中期経営計画2016の目標

営業利益率: **6%** (340億円)
自己資本比率: **30.0%** 以上
DELシオ: **1.0倍** 以下

自己資本および自己資本比率



有利子負債およびDELシオ



2

2年目となる2015年度の取り組み

中期経営計画2016では、成長を海外市場に求めています。競争力のある紙幣還流型ATMやLEDプリンタで具体的な成果が出ていますが、2015年度はこれをさらに加速するための取り組みを行います。

中国でのATMは、普及が進むにつれて出荷台数の伸びは緩やかになりつつありますが、今後もしばらく高水準で推移することが期待できます。またブラジルでは、マクロの経済環境は厳しいものの、さまざまな取り組みを行うことでATMの早期普及を目指しています。ATM以外でも銀行窓口内で使用する現金処理機(TCR)へのニーズが高く、OKIへの引き合いも出てきており、ビジネスチャンスが拡大しています。

LEDプリンタは、A3カラー複合機の新商品を投入します。

2015年度計画

売上高: **5,450**億円
営業利益: **300**億円
当期純利益: **220**億円

2015年度の主要施策

- 成長領域での売上拡大
- 国内市場対応の充実
- 事業拡大へ向けた成長投資

オフィスでのA3対応ハイエンド品へのニーズは高いことから、業績に貢献してくれるものと期待できます。

国内市場では、金融・通信・社会システムは今年度やや踊り場となるものの、交通関連などの社会インフラを中心とした、今後のビジネスチャンスが期待できる領域に対応する準備を整えます。

EMS事業では、プリント基板工場の買収などを通じて着実に成長に向けての準備ができており、これからも積極的な投資で事業を拡大していきます。このように、2015年度は2016年度の目標達成に向けた足固めを確実に進めていきます。



中国深圳市の工場で、中国各地への出荷を待つATM。

3 将来の成長に向けた取り組み

国内では、既存インフラの老朽化、労働力不足、自然災害、少子高齢化、加えて地方創生などの社会課題解決、さらには2020年の東京五輪に向けて今後も社会インフラ整備需要が見込まれます。

OKIは、次世代の交通システム、トンネル点検業務の効率化を図るシステム、無線ネットワークを利用した河川・沿岸の監視システムなど、OKIが得意とする情報通信やセンサーをはじめとする技術を活用し、今後の社会インフラ整備需要に向けて、グループをあげて事業開発を進めています。人々の安全・安心を支えるだけでなく、コスト削減やリソース不足の克服などを実現するビジネスとして、OKIの将来の成長を支えていくものと期待できます。

海外ではATM事業が実績を上げていますが、世界的に見ればまだ海外ベンダーの出金専用機(CD)の方が稼働台数は大きく、ATM事業を拡大する余地は大きく残っていると言

えます。特に、インドやインドネシアなどを中心とした、今後の経済発展が期待できるアジアの新興国では、紙幣流通量も増加しています。従って、銀行の業務効率化や顧客サービスの観点からも、ATMに対する需要はますます高まってくると考えられます。OKIはこれらの状況に対応するため、販売会社の設立や、信頼できるパートナー企業との提携などを新興国で行っています。既にいくつかの国々で販売実績もあり、今後の本格的な事業拡大について準備を進めています。



ATMブースの前に行列を作るインドの人々。今後の需要の高まりが期待できる。

4 フリー・キャッシュ・フローおよび資金の使途

業績が順調なことから運転資金効率化を目指したプロジェクトの取り組みの成果などにより、フリー・キャッシュ・フローは安定的に創出できています。資金の使途については、財務基盤の強化、成長のための投資、そして株主のみならずへの還元との3つのバランスを取りながら決定します。中期経営計画

で目標とした自己資本の充実と有利子負債の圧縮をまず実現し、ブラジルでのATM事業やEMS事業で実施したM&Aのような、成長に向けた投資も積極的に行います。配当についても、安定的、継続的に行うことを前提としながら、利益水準に応じて実施していきます。